

令和 7 年 4 月
一 橋 大 学

令和 7 年度一橋大学一般選抜（前期日程）第 2 次試験

出題の意図等 【地理歴史】

世界史

I

三十年戦争を終結させ、近代的な国家間関係の基盤となったとされるウェストファリア条約について、以下の諸点を理解しているかを問うことを目的とする。

条約の代表的項目としては第一に、アウクスブルクの宗教和議を確認し、そこで承認された領邦教会制度にカルヴァン派をも含め、宗教戦争の終結を実現したこと。

次に、この条約が「神聖ローマ帝国の死亡証明書」とも言われることが示すように、帝国内部の諸領邦を独立した主権国家として承認することで、神聖ローマ帝国を事実上解体したこと。

第三に、スイスおよびオランダの独立を正式に承認したこと。

この条約の意義としては、競合する主権国家同士が併存する主権国家体制が確立することで、主権国家間の紛争を調停し、秩序を維持するため、国際法（万民法）の必要性が認識され、勢力均衡が重視されるようになったこと。

II

本問は、18世紀後半から19世紀にかけてのヨーロッパにおける市民結社の政治文化史上の意義を問うものである。市民結社が、自由な討議と民主的な運営を通じて、階層横断的な社交を促す場となったことを把握できているかが重要なポイントである。このような歴史的意義を説明するには、市民結社の前史として、植民地物産の流入やメディアの発達を背景に流行したコーヒーハウスやカフェでの社交、趣味の実践や教養の習得を目的としたクラブ、協会活動への言及が求められる。また、市民結社がギルドのような身分と特権にもとづく閉鎖的な中間団体に比して、開かれた加盟条件を特徴とした一方で、女性、労働者、民族的・宗教的マイノリティが排除される傾向にあったことも理解しておく必要がある。市民結社が次第に近代市民社会の公論形成に寄与するようになり、自由主義やナショナリズムなど、さまざまな主張を掲げる政治活動の拠点となったことも指摘できればなおよい。

III （日本史のIIIと共通）

本問は、帝国ならびに植民地支配のあり方に関して、比較の視座を通じて考察し、整合的に論述する力を問うたものである。問1の解答例はオーストリア＝ハンガリー帝国である。問2では、日本による朝鮮植民地化と第1次世界大戦後の委任統治のあり方に関して問うたが、主な論点は以下の4つである。①日本による朝鮮植民地化過程について、関連用語を正確に用いつつ流れを論述することができるかどうか。その際に、ハーグ密使事件や義兵運動、安重根による伊藤博文暗殺などの朝鮮側による抵抗の動きを踏まえることができるかどうか。②「韓国併合」の特徴について、提示した史料の内容を正確に読み取った上で論じることができるかどうか。具体的には、「韓国併合」が、韓国という国家を廃滅させ日本帝国の領土の一部とするものであった点を把握することができるかどうか。③「韓国併合」との共通点と差異に留意しつつ、委任統治の特徴について明確にできているかどうか。④新たに委任統治という方式が行われた背景について、当時の国際情勢を踏まえて論じることができるかどうか。

日本史

I

本問は、前近代社会におけるさまざまな災害が、地域の政治経済や生活に大きな変化をもたらした事実をふまえ、そうした災害と社会経済変化の歴史的経路を考えるものである。問1は天平時代の社会を震撼させた天然痘の流行とその結末に関する知識を問い、問2はその天然痘の流行が初期荘園を生み出す歴史的経路を問い、問3・問4は源平合戦の時代における飢饉により引き起こされた都市農村関係の変化を問い、問5は鎌倉時代の御成敗式目の制定にからむ飢饉の影響について問うている。

II

本問は、三国干渉に際して、日露関係の軌跡について報じた『東京朝日新聞』の記事を史料として、19世紀後半の日露関係についての理解度と思考力を、当該期の政治的・社会的な動向との関わりで問うものである。問1では、日露和親条約段階における樺太の扱いについての理解を問うた。問2の解答は、榎本武揚。問3では、大津で起きたロシア皇太子に対する傷害事件（大津事件）について、史料を読み解き、知識と結びつける力を問い、事件が当時、青木周蔵外相が進めていた条約改正交渉に与えた影響について、説明する力を問うた。問4では、三国干渉が起こった理由と経緯について、日清戦争以来の日本・清・ロシアの関係をふまえて説明する力を問い、三国干渉がその後の日本とロシアの関係にもたらした影響について、知識を整理し、考察する力を問うた。

III （世界史のIIIと共通）

本問は、帝国ならびに植民地支配のあり方に関して、比較の視座を通じて考察し、整合的に論述する力を問うたものである。問1の解答例はオーストリア＝ハンガリー帝国である。問2では、日本による朝鮮植民地化と第1次世界大戦後の委任統治のあり方に関して問うたが、主な論点は以下の4つである。①日本による朝鮮植民地化過程について、関連用語を正確に用いつつ流れを論述することができるかどうか。その際に、ハーフ密使事件や義兵運動、安重根による伊藤博文暗殺などの朝鮮側による抵抗の動きを踏まえることができるかどうか。②「韓国併合」の特徴について、提示した史料の内容を正確に読み取った上で論じることができるかどうか。具体的には、「韓国併合」が、韓国という国家を廃滅させ日本帝国の領土の一部とするものであった点を把握することができるかどうか。③「韓国併合」との共通点と差異に留意しつつ、委任統治の特徴について明確にできているかどうか。④新たに委任統治という方式が行われた背景について、当時の国際情勢を踏まえて論じることができるかどうか。

地理

I

EU 域内有数の養豚業を展開してきたオランダを例にとり、EU の共通農業政策（CAP）と国際的な貿易自由化の関係を説明し、オランダ養豚業と国内環境問題との関連、国外での経済的インパクトや環境問題、土地収奪や人権侵害の問題などとの関連を指摘し、また統計グラフが示す養豚の変化傾向を説明する力を問う。問 1 は、オランダが 1960 年代よりヨーロッパ以外の地域から飼料を輸入し、1990 年代中頃まで養豚業を発展させてきたことを、また、ヨーロッパが 1993 年の GATT ウルグアイ＝ラウンドの交渉に際して貿易自由化のために CAP の変更を行ったことを問う。問 2 では、国内で空気・水質の汚染と、有機肥料の過剰利用の問題を、また国外、例えばキャッサバや大豆など飼料の生産国であるブラジルなどでは耕地拡大のための土地収奪、森林破壊、人権侵害の問題などを引き起こす一因となったことを説明する力を確認する。問 3 では、豚肉生産・輸出量が 1980 年代の水準に回復するに留まるのに対して、生きた豚の輸出頭数はかつてない高水準にあることから、養豚家が国内での肥育と食肉生産を抑えて子豚を輸出していることを推論する力を問う。

II

『ウォークス 歩くことの本質』(2017 年) を題材に、都市における道路や交通手段、生活環境の背景に関する理解と考察力を問う。問 1 では、現代日本において不便な道路が存在している理由について、道路整備の計画性の低さなどの観点から説明できる力を問う。問 2 では、モータリゼーションの進展による移動速度の変化が、空間の感じ方や生活にどのような影響を与えたかについて考察する力を問う。問 3 では、ラスヴェガスが発展した歴史的背景を踏まえ、持続可能性の観点から経済的な課題あるいは環境問題について説明できる力を問う。問 4 では、提示された資料を元に、ニューヨーク市とワシントン D.C. における生活環境にどのような違いがあるのかを、都市構造や交通手段の観点から問う。

III

政府開発援助（ODA）、およびいわゆる海外直接投資（FDI）を含む民間資金の流れと並んで、発展途上国の社会経済の発展にとって重要な役割を果たしていることが指摘されている外国移住者による送金について説明する力を問う。問 1 では、ODA や民間資金との対比で、外国移住者による送金が経済発展に果たす役割を問う。ODA は、財政赤字等で援助国によっては停滞傾向にあり、借款も含み、援助側の国益も受けやすい。また、民間資金は、金利差などの変化する国際情勢に左右されやすく、いわゆる「資本の逃避」を招きやすい。それに対して、外国移住者による送金は、相手国の政府や企業の意向に縛られることがなく、総額も ODA や民間資金に匹敵する場合がある。問 2 は、送金が出身国の人的資本への投資や家族の外国移住を可能にし、帰還者が外国で得た知識・技能・人的つながりが経済発展に貢献しうる反面で、優秀な人材の国外流出が社会経済の発展を抑える面もあることを念頭に置いた解答を求める。問 3 では、日本における在留外国人の増減を参照しながら、A（ベトナム）と任意に選ぶ一国について、それらの間の移民の送り出しに至った背景の共通点・相違点を問う。経済成長、移民となる主な年齢層、就労・就学等の移住目的、失業状況など、適切な観点から両国を比較し、それを図 III-1 が示す両国の傾向と関連づけながら説明する力を確認する。